

No	4281248
----	---------

事務事業票

所管部長等名	千丁支所長 豊田 孝二
所管課・係名	地域振興課 総務振興係
課長名	山本 誠

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		千丁支所地域振興事業		会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	5
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	12	—	31
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	安心で快適な住環境の形成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	定住化の促進		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)		支所管内の地域づくり活動の充実及び住民自治並びに防災意欲の向上を図るため、支所に属する地域又は地区(集落)内で地域づくり活動を行うもの(団体)に対し、八代市支所地域振興・地域づくり活動助成金を交付するもの。 ・地域住民の健康福祉の充実を目的とする事業 ・地域住民の教育文化の振興を目的とする事業 ・地域の安全安心の実現を目的とする事業 ・地域の環境保全及び景観形成を目的とする事業							
実施手法 (該当欄を選択)		● 全部直営							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)		【対象団体】支所管内の地域づくり活動の充実及び住民自治並びに防災意欲の向上を図るため、支所に属する地域又は地区(集落)内で地域づくり活動を行うもの(団体)						
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
○事業(活動)の集約 まちづくり協議会、市政協力員等への説明及び公民館だより等での事業周知により、事業(活動)の集約及び内容精査を行い、対象団体に対し助成金の交付を行う。		地域住民が求める地域振興に柔軟に対応することで、支所管内の地域づくり活動の充実及び住民自治並びに防災意欲の向上に繋げる。						
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)				500	500	500	500	500
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)			500	500	500	500	500

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	事業申請件数	件	計画	-				1	3
				実績					1	-
	②	予算額に対する助成申請額の割合	%	計画	-				150	150
				実績					106	-
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	申請件数 地域づくり活動の充実度を申請件数で確認する	件	計画	-				1	3
				実績					1	-
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	地域の特性を活かし、住みやすく豊かな地域とする取り組みは市の重要な政策であり、市が主体となり地域住民と協力して取り組んでいく必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	地域に密着し、緊急時や地域課題へスピード感のある対応ができ、地域住民が求める地域振興に柔軟な対応ができており、活動内容は大変有効なものとなっている。 また、本事業は平成28年度からの新規事業であり、現在において事業の見直し等は難しい。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	事業内容から、実施方法については民間委託等には適さない。 また、本事業は支所に特化した内容であることから統合等は考えにくい。 受益者負担の見直しについては、事業件数や事業内容によっては、自己負担も必要となっていることから見直しは難しい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 地域に密着し緊急時や地域課題に対しスピード感にある対応ができ、地域住民が求める地域振興に柔軟な対応ができることから大変有効である。 改革改善の取組等については、本事業は平成28年度からの新規事業であることから、今後の推移を見ながらその効果も含めて検討していく必要がある。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

No	4281220
----	---------

事務事業票

所管部長等名	千丁支所長 豊田 孝二
所管課・係名	地域振興課 総務振興係
課長名	山本 誠

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	文書管理事務事業(千丁支所)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	11	—	13
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	○市民等への各種通知文書の発送 ○共用コピー機等の事務機器の維持管理及び消耗品調達 ○広報誌(広報やつしろ)等の文書配布委託								
実施手法 (該当欄を選択)	○ 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)		○八代市民(主に千丁支所管内居住者・事業者等) ○千丁支所職員120名(支所12、事務所12、本庁各課かい20、教委関係76)						
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
○広報誌(広報やつしろ)等の文書配布委託及び 市民等への各種通知文書の発送 ○共用コピー機等の事務機器の維持管理及び消耗品調達		○八代市からの行政情報を迅速に・的確に市民等へ伝え市政への理解・ 意識・啓発を行う事により、公共の福祉の向上を図る。 ○必要な作業環境を整備・維持することで、事務向上を図る。						
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		655	515	765	695	695	695	695
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	5	4	5	4	4	4	4
	一般財源(特別会計→事業収入)	650	511	760	691	691	691	691

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①			計画	-						
				実績						-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合 事業の内容が、市民等への通知文書の発送、コピー機等の事務機器の維持管理など完全に実施することが前提の事業のため、指標を数値化できない。										
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		①			計画	-					
実績										-	
②				計画	-						
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 各種通知文書の発送などは、対象者数の増減に左右されることにより数の変化が生じ、その数値に対応することが前提であるため、指標とすることは適当でない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、市民と行政を直接繋ぐパイプ役として重要かつ必要不可欠なものとして、実施の妥当性は非常に高い。 市民のニーズや社会状況が変化しても、継続しなければならない事業である。 市民に身近な市として直接関わり続け、これからも市民に必要な情報を発信・通知していかなければならない。 このことから市が事業主体であることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	成果目標は常時達成していることが前提の事業である。 また、達成することが前提であるため見直すべきものではなく、常に実施すべきものである。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	民間委託が可能と思われるものについては実施済みであり、これ以上のコスト削減は望めない。 また、市全体での一括リースとする契約方法の見直しを実施済みであり、これ以上のコスト削減は望めない。 非常勤職員での対応は事業の性質から導入しがたく、これ以上のコスト削減は望めない。 受益者負担などは事業の性質から導入しがたい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 行政からの情報で市民等に届ける必要性が高いものに限定して対象者数を作成しており、そのための機器保守や委託契約を締結しているので、現行を継続すべきである。 また、過剰なコスト削減は逆に事務の非効率化を招き、市民サービスの低下につながる恐れがあるため、コストを維持し、成果の向上に努める。 今後更に、職員に対しコスト意識の啓発を行うことにより、無駄のない適切な行政運営を行う。		

外部評価の実施		有：外部評価	実施年度	平成28年度
改善進捗状況等	H28進捗状況			
	H28取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
---------------------	--------------------

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①			計画	-						
				実績						-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合 来庁者である市民の安心・安全をいかに確保し、快適な職場環境整備を行うとともに職員の事務処理効率の向上が活動の指標であるため数値化しがたい。										
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		①			計画	-					
実績										-	
②				計画	-						
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 事業の成果として、いかに千丁支所が来庁者である市民の安心・安全の確保ができたか、勤務する職員の事務処理効率の向上に繋がる快適な環境整備が行えたかであるため数値化しがたい。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は来庁者である市民の安全・安心を確保するものであり、社会状況の変化に関わらず、結びつきは大きい。 市民ニーズや社会状況の変化に関わらず、事業の役割は薄れることはない。 市所有であり市行政の執務場所であることから、市が事業主体になることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	成果目標の達成状況は、目標どおり、順調である。 成果を向上させる事業内容の見直しはコストの上昇が伴うが、現在はコストと成果が良好な関係にある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	設備の保守点検など委託できるものは民間委託を行っているが、事業の特性から指定管理者制度の導入は適さない。 施設が市内に点在しており、また異なる管理方式であることから、他事業との統合や連携は難しくコスト削減にならない。 また、委託及び非常勤職員での対応は、可能なものについては既に実施済みであり、これ以上の対応は難しい。 本事業は受益者負担は適さない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ①市所有財産であり、市行政の執務場所であることから、今後も市が事業主体となり、現在の事業を継続し、八代市民が訪れる千丁支所庁舎として安心・安全で快適な環境の維持・整備を行い、職員には清潔で明るく職務執行能力の向上が図れる施設でなくてはならないため。 ②始業前、休み時間の消灯など、できる限りの節電に取り組んでいる。また、敷地内の除草、植栽剪定など可能なものは職員で行っているため、これ以上の大幅な削減は望めないものの、今後も継続して取り組みたい。 引き続き、職員に対し、コスト意識についての啓発を行うことにより、無駄のない適切な行政経営を行う。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	